

県と公社等の委託事業に係る随意契約状況調査票(平成29年度)

部等名 商工労働部  
課名 産業政策課

公社等名 公益財団法人 沖縄県産業振興公社

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
1	海外事務所活動支援事業	経済・貿易情報の収集、県産品の販路拡大等を目指した海外市場調査、国際観光の推進、企業誘致活動、県内事業者の海外展開等を支援するため、海外事務所(北京、上海、香港、台北、シンガポール)の活動支援及び委託駐在員(北米、タイ、フランス、オーストラリア、インドネシア、ベトナム)に委託駐在員を配置する。	85,146	○			<p>本事業は、本県の産業全般に関する市場の拡大を目指すものであり、本事業を効果的に推進するためには、県と県内経済団体等が密接に連携した事業実施体制を構築し展開することが必要であることに加え、海外における市場開拓のノウハウ及び実績を有することが必要である。</p> <p>(公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内経済団体等と密接に連携した事業実施体制を構築することができる中立的な機関であることに加え、5地域に海外事務所を設置するとともに、タイなどに委託駐在員を配置し、県産品の販路拡大、県内企業の海外展開支援、観光誘客などを実施している。</p> <p>以上のことから、本事業を効果的に実施できる者として最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。</p>			アジア経済戦略課

2	福建・沖縄友好会館管理運営事業	<p>沖縄県が永久使用権を有する同会館のフロアについて、管理運営を行うとともに、企業等と入居契約及び使用料徴収に関する業務を行う。加えて、会館等を活用した沖縄県と福建省との各種交流事業を実施する。</p>	10,000	○		<p>(公財)沖縄県産業振興公社は、公正・中立的な公的機関であり、県と経済団体等の連携を図るとともに、海外市場を開拓できる実施体制を有し、各団体とのネットワーク、ノウハウを有している。</p> <p>また、同会館は、福建省と沖縄県の文化、経済、その他広範な分野での交流を行う拠点として建設されていることから、本業務の委託先は、福建省と沖縄県の更なる交流の推進を視野に活用を図り、多岐にわたる交流事業を中国福建省政府と調整しながら実施する必要がある。</p> <p>以上のことを総合的に勘案すると、業務を効果的に実施できる者として最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。</p>		アジア経済戦略課
3	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	<p>海外輸出拡大支援のための補助金審査、アドバイス等</p>	86,445	○		<p>(公財)沖縄県産業振興公社は、当該事業を実施するために必要な県内事業者に対する経営支援ノウハウを有する公的機関であるとともに、海外事務所及び委託駐在員など海外拠点を有し海外組織体制が整備され外国語人材が豊富である。</p> <p>そのため、県内事業者の実情に即した海外展開・補助金に関するアドバイスが可能であるほか、海外での補助金執行確認ができる者として最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。</p>		アジア経済戦略課

4	物流高度化推進事業	物流高度化モデル事例の他品種、業界団体、個別企業等への効率的な波及を目的とした物流アドバイザーを設置する。	19,988			○ 平成28年度に事業期間を2年と設定した上で、プロポーザル方式により広く公募を行ったところ(公財)沖縄県産業振興公社1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、同公社の提案は基準点に達していたため契約の相手方として選定した。 平成29年度は、平成28年度の実績等を踏まえ、契約の継続の可否について評価委員会において審査したところ、契約継続が決定した。		アジア経済戦略課
5	県産品拡大展開総合支援事業	補助金の周知、相談等を行うことにより、積極的に県外展開に取り組む企業をサポートするほか、事前審査等を行い、円滑な補助金活用を支援する。	10,562	○		(公財)沖縄県産業振興公社は、公正・中立的な公的機関であり、中小企業の支援機関としての経験、信頼も厚く、地域の商工会や経済団体等とのネットワークも有しているため、県内生産者等に対する補助金の周知、活用を効果的に推進することが可能、かつ、販路開拓・拡大の支援メニュー等の相談についてワンストップサービスで対応することが可能となることから、効果的に事業を実施することができる。 仮に公的機関ではない企業等を補助金の申請窓口として設定した場合、県内生産者等に対する補助金の周知、活用を効果的に実施することが難しいだけでなく、直接的または間接的に利害関係にあった場合、企業情報等の開示など、県内生産者等の積極的な補助金の活用を阻害することが懸念される。 以上により、本事業の主旨、目的、性質、事業実施の効果・継続性等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。		アジア経済戦略課

6	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	海外と沖縄のビジネス交流を促進するため、海外企業等が、県内において投資や立地、商取引を行おうとする際のサポート窓口を設置する。	32,400			○	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ(公財)沖縄県産業振興公社1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、同公社の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	○	委託事業において、WEBサイト構築、ガイドブック作成及び不動産関連調査を行う必要があったところ、いずれも専門技術・知識が必要であったため再委託を行った。	アジア経済戦略課
7	製造業県内発注促進事業	県内製造業の受発注促進のための情報収集およびマッチング支援	15698			○	平成28年度からの継続事業である。平成30年度は、前年度のフォローアップや企業情報のデータベース化などの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の者を契約の相手方とした。なお、平成28年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式により選定している。	○	本事業HPの作成及び運用に係る業務が必要となったため。	企業立地推進課
8	世代間スキル継承型雇用促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1事業所への事業説明や問い合わせ対応</li> <li>・申請書類に対する審査、指導</li> <li>・県への審査報告(書類送付)</li> <li>・ペア後の就労後の実績報告書に関する審査、県への報告</li> <li>・その他事業実施に必要な業務</li> </ul>	11,085			○	各種企業への周知・広報、事業説明会の実施、申請に対する審査等を行うが、これらの業務を迅速かつ正確に行う必要があるため、業者選定は、企画提案を公募し、選定委員会で評価した結果を踏まえて決定し、随意契約を締結する。		雇用政策課	

9	正規雇用化企業応援事業	<p>本事業は、非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげるものであり、以下の業務を委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の周知広報</li> <li>・事業に関する問い合わせ対応</li> <li>・助成金申請書の審査等</li> </ul>	12,990			○	<p>本事業では、各種企業への周知・広報、事業説明会の実施、派遣研修者及び正社員転換者等へのアンケート調査、申請に対する審査等を行うが、これらの業務を迅速かつ正確に行うための工夫が必要である。</p> <p>○ そのため、委託先選定については、企画提案を公募し、業務委託業者選定委員会において、目的達成等に関し最も効果的な提案を行った者と随意契約することとした。 ※地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づくもの。</p>		雇用政策課
10	沖縄アジアITビジネス創出促進事業	<p>(1)支援事業対象者の募集・発掘 (2)評価検討委員会の運営 (3)支援対象事業者の事業管理</p>	21,974			○	<p>県内産業の高度化を図るための知見を蓄積する観点から、継続的な取り組みが望ましいため、前年度と同一の事業者を契約の相手方とした。なお、平成28年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。</p>		情報産業振興課
11	中小企業経営革新強化支援事業	<p>県内に研究開発拠点を有する企業共同体による本県の地域資源や特性を活用した高付加価値な製品を開発に対して、専門人材によるハンズオン支援を行うことにより競争力のあるものづくり産業の振興を図る。</p>	16,562			○	<p>多様な中小企業支援策を実施していることから、企業に対する総合的な経営支援が可能であること、本事業を円滑に推進するための県内中小企業支援機関との連携体制が構築されており、適切かつ効果的な事業推進が図れるため。</p>		中小企業支援課

12	戦略的製品開発支援事業	県内に研究開発拠点を有する企業共同体による本県の地域資源や特性を活用した高付加価値な製品を開発に対して、専門人材によるハンズオン支援を行うことにより競争力のあるものづくり産業の振興を図る。	34,047			○	本委託業務を遂行するにあたっては、製品開発プロジェクトの評価、競争的資金の配分など、中立な役割が求められるとともに、製品開発講座を開催する手腕があり、県内外企業に関する幅広い知見を有し、プロジェクトを事業化に繋げる適切な支援機能を備えている事業者を選定する必要があり、価格面による競争入札になじまないことから、プロポーザル方式による随意契約を行った。			ものづくり振興課
13	県産工業製品海外販路開拓事業	県内企業が実施する県産工業製品の海外展開に対し、専門人材によるハンズオン支援等を実施することで、本県ものづくり産業の海外展開の促進させ、県内製造業の活性化を図る。	34,533			○	H27はプロポーザル公募を行ったところ、公社1者のみ応募があり実績等が評価され随契しており、H28も継続して公社との契約を行ったところ、適切に執行し本事業の成果目標を達成している。 H29も引き続き公社に委託することで最大限の成果が得られるものと思料されるため随意契約とした。	○	支援対象企業が海外展開を実施する地域に関して、可能性調査等を実施する必要があったため。	ものづくり振興課
14	琉球泡盛マーケティング支援事業	泡盛製造事業者が実施する琉球泡盛のマーケティング活動に対し、専門人材によるハンズオン支援等を実施することで、琉球泡盛の県内外の出荷拡大を図る。	13,639			○	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、沖縄県産業振興公社が受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。			ものづくり振興課

15	中小企業課題解決プロジェクト推進事業	成長意欲のある県内中小企業の課題解決や事業推進力の弱い中小企業等による企業の枠を超えた連携体の有望プロジェクトに対して、経営コンサルティングやコーディネート支援、事業費補助等を行う。	55,590	○		<p>本事業の委託先については、①補助事業者の採択にあたり、申請企業との利害関係のない公正公平な審査が必要、②県の産業振興施策等の情報を把握していること、③県外・海外展開のノウハウを有していること等の要件が必要がある。</p> <p>当法人は、中小企業支援法に基づく特定支援事業を行う指定法人、中小企業新事業活動促進法における沖縄県事業環境整備構想に基づいて中核的支援機関として位置づけられた公益財団法人であり、県の商工施策を補完する機関として、中小企業等の経営基盤強化や県外、海外における展開のノウハウ、実績を有していることを踏まえ、委託先として必要な要件を備えた唯一の団体であることから随意契約を行った。</p>	○	多種多様な採択企業の事業効果測定の調査が必要であったため。	産業政策課
----	--------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------	--------	---	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---	-------------------------------	-------

16	戦略的産業育成バックアップ業務委託	<p>企業・団体等に関する幅広い知識及び支援経験や、幅広い情報・人的ネットワークを有する専門家を活用し、産業振興基金事業補助事業者に対する「ハンズオン支援」及び公的助成終了後の企業・団体等に対する「フォローアップ支援」を行い組織体制の強化・継続的な成長へと繋げる。</p>	22,186	○		<p>本事業を効果的に推進する為には、①県内にある支援機関と連携して支援が実施できること、②事業運営に対して、様々な角度から助言が可能であること、③県の産業振興施策及び県内の産業振興に関する情報を把握していることが必要である。</p> <p>当法人は、中小企業法に基づく特定支援事業を行う指定法人であり、沖縄県事業環境整備構想に基づき、県内中小企業を多角的・多面的に支援する中核的支援機関として認定されている。また、県内経済団体が理事となっており、各団体とのネットワークを有している。</p> <p>これらを踏まえると、当法人は委託先として必要な要件を備えた唯一の団体であることから随意契約を行った。</p>		産業政策課
17	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	<p>ベンチャー企業に対し、支援機関と連携したハンズオン支援を行うとともに、起業啓発セミナーや相談会等を開催することによって、県内ベンチャー企業の成長を促す。</p>	37,962	○		<p>沖縄県産業振興公社は、資金調達や販路開拓、人材育成等、総合的な支援を行う支援機能等を有しており、支援機関と連携したハンズオン支援が行えることから、平成27年度にプロポーザルにより選定され、本事業を実施してきた。</p> <p>本事業の支援企業の課題を的確に把握しており、企業が抱える課題の解決に向けて、的確・迅速かつ切れ目ないハンズオン支援ができることから委託先に選定した。</p>		産業政策課



18	新産業研究開発支援事業	バイオ・IT・環境分野における有望なベンチャー企業を発掘し、企業の成長発展に向けた研究開発費補助やハンズオン・マッチング等を実施することで、本県における新産業創出の核となるベンチャー企業の育成を図る。	50,333	○		(公財)沖縄県産業振興公社は、研究開発成果を事業化へ結びつけるハンズオン支援や、マッチング支援の実績を有しており、H26にプロポーザルにより選定されこれまで本事業を実施してきた。本事業の支援企業の研究内容及び事業化を図る上での課題を的確に把握しており、研究成果の事業化を効果的に支援できることから委託先に選定した。	○	本事業HPの作成及び運用に係る業務が必要となったため。	産業政策課
19	万国津梁産業人材育成事業	国内外へのOJT研修派遣や各種セミナーなどを行い、沖縄の産業振興に資する高度な専門性と国際性を有する産業人材の育成を図る。	86,081	○		本事業は、平成23年度から平成29年度までの7年事業であり、平成29年度は事業の最終年度として、これまで実施してきた支援内容の総括、今後に向けた方向性を検討する必要があることから、これまで実施してきた前年度と同一の社において事業を実施することが最適であるとして、同社を契約の相手方とした。	○	前年度派遣者への継続支援が必要であるため。	産業政策課
20	沖縄特区税制利活用促進事業	沖縄振興特別措置法に基づく各特区・地域制度に関する相談への対応や必要な手続きの支援等を行う「沖縄特区・地域制度活用ワンストップ相談窓口を設置するとともに、制度の普及啓発及び制度活用に関する調査等を行うことにより、県内外企業の制度活用を促進し、本県産業の振興を図る。	30,669	○		沖縄県産業振興公社は平成24年4月1日に公益財団法人へ移行し、公的かつ公平な立場で不特定かつ多数の者の利益の推進に寄与するための事業を実施してきている。 また、当事業の前身事業である「産業イノベーション制度推進事業委託業務」にて県知事の事業認定等の事前審査を行ったことがある。 以上により、目的、性質、事業実施の効果・継続性等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。			産業政策課

21	海外事務所等観光誘致機能強化事業	海外事務所、委託駐在員及び観光誘客サポート員の誘客活動の強化及び誘客プロモーション等の実施。	51,400	○		<p>以下の3点に合致する県内では唯一の存在であるため。</p> <p>1 県の観光施策を反映させるため民間事業者に対するアドバイスやコーディネートが必要が生じてくるため、人的ネットワーク及び県内事業者等との情報共有体制が整備されている</p> <p>2 業務内容が民間事業者への支援を含むため、公平・中立的立場で業務を執行することが求められる場合</p> <p>3 本事業の対象地域に海外事務所を設置している</p>	○	海外事務所を設置していない地域において、専門的な知識やネットワークを活用して営業活動や観光プロモーションを実施する必要があることから再委託をおこなうものである。	観光振興課
22	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	沖縄県の文化等を活用したコンテンツ制作プロジェクトに対して投資を行うファンドを設立し、制作資金の供給、ハンズオン支援を提供することでプロデューサー育成、県内コンテンツ関連事業者のビジネススキル向上を図る。	21,268	○		<p>ファンド運営にはガバナンス遵守(投資体制、方針、決定過程、適切なモニタリング)、情報開示が求められており、投資決定権を有する無限責任組合員(GP)によるファンド運営のモニタリングを行う必要がある。</p> <p>また事業者に対しては、財務諸表及び斬新なアイデア、特許事項など秘匿性の高い情報を取り扱い、業界の関係性にとられない中立公平な立場でハンズオン支援することが求められる。</p> <p>公社はファンド組成当初からファンドの出資者である有限責任組合員としてファンド運営に関わるとともに、公益財団法人として中立公平な立場からコンテンツ関連事業者に対し事業計画から販路開拓にいたる経営面への支援を行っており、ファンド運営及びハンズオン支援のノウハウを有し、熟知している。</p> <p>以上のことから、ファンド運営への関与とハンズオン支援の双方を担える団体は公社以外にない。</p>	○	委託事業において、コンテンツ関連事業者向けのガイドブック作成にあたり、県内の文化資源に関する専門的な知識が必要であったため再委託を行った。	文化振興課

23	建設業経営力強化支援事業	建設業相談窓口の設置、セミナー開催、専門家派遣等の実施	10,396	○			建設業者からの多岐に渡る相談に迅速かつ効果的な対応ができ、また、相談体制や県内関係機関との連携による支援体制が整っている団体であるため			技術・建設業課
合計			770,954	17	0	6		8		